

## 新しい人権としての環境権とその憲法理論（Ⅱ）

——日本国憲法の人権体系における

「新しい人権」としての環境権の生成と展開——

松 本 昌 悦

### 目 次

#### 第一章 新しい人権と憲法二三条（幸福追求権）の役割

##### （一）「新しい人権」の登場とその背景

##### （二）「新しい人権」解釈の根拠規定となる憲法二三条の沿革及び憲法二三条の解釈

#### 第二章 環境破壊からの自由と人権の新たな構想（その立法論を含めて）

##### （一）近代市民法的自由と現代法における自由——現代における自由と人権構造の理論的背景——

(二) 現代法と人権体系について——その人権保障機能と人権侵害形態の変容（人権否定の環境破壊を中心として）——

(三) 環境破壊による人権否定

(四) 公害・環境破壊阻止の論理と反進歩の論理

(五) 環境破壊の現状とその対策立法の方向——アメリカその他諸外国の場合との比較を中心に——

(六) わが国における環境法体系化の必要性とその構想——公害立法から環境法体系確立への萌芽期——

(七) 自然環境保全法の意図と自然環境法体系の基本立法としての意義——「環境権の法制化・法体系化」視点からの批判的検討——………以上三十一卷一号

### 第三章 わが国における環境権論と環境権の憲法上の人権としての性格

(一) 新しい人権としての環境権論の登場とその方向

(二) 人権としての環境権の理念と環境権の概念

(三) 環境権の法的性格と憲法解釈論 ………………本号

### 第四章 環境権訴訟の機能拡大の方向性

(一) 環境権の訴訟要件の拡大

① 環境訴訟の目的・機能と訴訟要件

② 環境権を根拠とする訴訟物と違法性の内容

③ 訴訟要件拡大の方向（行政計画の処分性の拡大、原告適格・訴えの利益の拡大）など

(二) 環境の人権性とその内容、性格及び範囲

- ① 環境保護のための人格権〈核としての環境権〉(生命権、健康権、安全権)、環境権(良好な環境を享受する権利、日照権、眺望権、静穏権、入浜権、自然享有権、嫌煙権)、及び生活権(歩行権、レジャー権、休息権、消費者権)

② 環境権の訴訟要件と救済権

第五章 環境権をめぐる争われた具体的判例

(一) 主な現象区分、事件名、争点の分析

- (a)、埋立地(コンビナート、石油備蓄基地など) (b)、電源立地(原子力発電、火力発電)  
(c)、製鉄・製鋼 (d)、事業所・工作所 (e)、嫌悪施設(ごみ焼却場、し尿処理場、火葬場など)  
(f)、道路 (g)、鉄道・新幹線 (h)、空港及び関連施設 (i)、河川・水系開発 (j)、歩道橋  
(k)、文化財・景勝地 (l)、土地区画整理 (m)、基地公害 (n)、ゴルフ場 (o)、リゾート開発

(二) 環境権、環境保護のための人格権を認めてきた主な事例

第六章 環境権の行為規範性と裁判規範性をめぐる今後の問題

(一) 環境権の類型と立法上の保障(主に地方自治体の環境保全条例)

① 現地調査を行った自治体

(二) リゾート法(総合保養地整備法)を中心とする国の環境保全立法と環境権

(三) 国際環境法と地球環境保全の視点からの環境権

第七章 環境基本法・基本条例の立法化と環境権

(一) 環境基本法における環境権の思想

## (二) 環境基本条例に導入された環境権理論

### 第三章 わが国における環境権論と環境権の憲法上の人権としての性格

#### (一) 新しい人権としての環境権論の登場とその方向

激しい公害・環境破壊を阻止するために、かなり密度の高い内容の法的権利として環境権理論が提唱されてきてすでに二〇年を超えることになる。環境権の理論が、経済学者、社会学者なども含めた広く世界の社会学者などによっていわば学際的に従来気づかなかった「環境」に対する自然物(自由財)から、価値物(価値財)への認識の移行があきらかに表明されて、それに触発され、わが国では訴訟実務の人権救済の要請の実態を通じて、法学者というよりむしろ法律実務家から「環境権」の権利の提唱と問題提起、理論提起があったのである。<sup>①</sup>しかしもっと正確にいうならば、環境権理論の登場してくる萌芽期とでも呼び画すことのできる時期が存在し、さらにそれ以前にさかのぼることができるのである。<sup>②</sup>それは、富山イ病、新潟水俣病、四日市公害など損害賠償請求訴訟としての四大公害訴訟の提訴であった。そこでは、公害による被害住民の被害の深刻な状況が次々と明らかにされるとともに、訴訟の進行に応じて弁護団を中心に不法行為にもとづく損害賠償の法理論が、従来の理論を大幅に転換して、新しく展開していったのである。たとえば、蓋然性の証明・疫学的な立証の考え方を導入する因果関係論の新しい展開であり、挙証責任の転換であり、共同不法行為の問題や責任論の新しい展開などであった。過失論については、大阪アルカリ事件の大審

院判決で示された原則(損害発生の予見可能性のあるときでも最善、相当の損害防止措置を講ずれば過失なし)をはるかに超えて工場における注意義務の高度化、生命身体危害の危険の際には操業短縮・操業停止も要請される考え方への展開、そして四日市判決では、工場建設に際して、事前調査を怠ったこと、操業後においても煤煙の排出量や気象条件への注意を怠ったことなど立地・操業上の過失が認定されてきており、これまでの工場立地、地域開発に対する裁判所の厳しい判断が下されたのであった。<sup>3)</sup> 大気汚染防止法、水質汚濁防止法は、これらを承けて改正され、無過失損害賠償責任を規定することとなった。

このように公害企業による環境破壊に対する責任がきびしく指摘されることとなり、世論もこれらを強く支持することとなるのであり、さらにこれらの公害裁判で展開された法理論を超えて、産業公害の予防的法理の要請とさらに広い範囲での環境破壊に対する事前的規制の法理の要請の高まりの中で、環境権理論は、きわめて強い期待をもって受けいれられ、活発な理論展開がなされるにいたるのである。このような状況から、環境権の登場は、唐突な理論提起では決してなく、当然起りうるべくして提起された四大公害裁判における法理論の展開をさらに一歩進める法理として展開されてくるのである。けだし環境権法理の要請は、事後的な法的救済の理論としての損害賠償請求の法理というよりも、さらに事前的規制のための差止請求の法理として展開されてくるのである。このような環境権理論の提起と要請の経過から、その理論的主張の重点は、民事訴訟上の私権としての法理の展開にあった。四大公害訴訟における法理論的限界を越えるものとして要請され、被害住民の範囲に限られず、さらに国民的要請への高まりをみせたのであった。そのような背景から、その後の訴訟において、民事訴訟における差止訴訟の根拠、あるいはそれらの背景をなす法理として、公害訴訟の中で環境権は登場するにいたるのである。国立歩道橋事件、吉田町し尿処理センター事件、阪神高速道路事件、伊達火力発電所建設差止訴訟、大阪国際空港公害訴訟、東海道新幹線訴訟、豊前火力発電

所建設差止訴訟等の如く、住民の環境権の回復を求めた環境権訴訟が続けて提起されてきたのであった。このような環境権訴訟の中で、阪神高速道路事件では、高速道路を原因として発生が予想される環境破壊に対して申請人らに住居環境より享受しうる環境利益があるものとして、裁判所は、環境利益不当侵害防止権という言葉を使いながら環境権の主張する環境利益を認めてきたのである<sup>(4)</sup>。また大阪国際空港公害訴訟控訴審判決では、個人の生命、身体、精神および生活に関する利益は、各人の人格に本質的なもので人格権といい、これらの侵害に対しては、その排除の機能が認められる、として人格権という文言を使いながら環境権の内容を認めてきたのであった<sup>(5)(6)</sup>。大阪国際空港訴訟では、「人格権」という用語の使われ方も一審判決と控訴審判決では異なっており、前者では、その内容は受忍限度論で規定された公共性や行政対策との較量論にもとづいてでてくるが、後者では、憲法一三条、二五条にもとづいた基本的人権そのものであり、環境権概念そのものの説明となっている。したがって後者の場合、環境破壊による妨害排除、予防請求を人格権に求めて、私法上の差止請求の根拠としてきており、人権としての環境権概念の私法上の説明になっているのである<sup>(7)</sup>。更に一審判決は、人格権侵害に受忍限度判定にあたって考慮すべき諸要素の一つとしての相対的価値しか認めなかったのであるが、控訴審では、人格権に法律上絶対的に保護されるべき価値を認めてきたのである<sup>(8)</sup>。このことは、文言上「人格権」の説明において、「環境権」が説明され、環境権の内容が示されているのであって、人権としての環境権そのものの説明になっているのである。

要するに判例上も、その内容において徐々に環境権論を導入し認容してきているのであり、学説上も種々その積極的な理論展開がなされてきているのである。環境権を積極的に理論づけている立場においても、二つの大きな潮流を見ることができるのである。学説上の対立というのではなく、環境権論の二つの側面ともいうべきであろうが、環境権を公法上、すなわち憲法行政法上の立場から展開し、とりわけその人権性を明確にする主張やあるいは憲法行政法

上のその意義と役割を解明する立場と一方、私法上において差止請求の法理等の根拠として理論づけ、受忍限度論にかわる法理として理論づけてくる立場である。ここでは当然のことながら、憲法上に限定して、環境の人権性を明らかにしておく立場から検討を進めてゆくものである。

憲法上保障される人権の十分なる機能の発揮は、国民・住民の人権意識と憲法感覚の昂揚ということが前提となってくるが、このことは、国民・住民が人権の行使を何らかの形で直接間接経験することを意識するものである。そのことが極めて日常生活の中で体験を積み重ねることによって不動のものとなり定着してくることとなる。環境権を人権としてとらえてくる場合も同様のことがいえるのである。その権利行使の範囲は、たとえば主婦の日用品の安全性や危険性を排除する消費者としての賢明な判断行動から地域の公害・環境破壊阻止の住民運動や裁判闘争まであらゆる形態をとってくるであろう。決して裁判所において権利の存否の所在を明らかにしたり、訴えの資格を明らかにしたり、相手の不法行為を明確にして損害賠償を求めることのみが権利行使であるというわけではない。憲法上の人権としての環境権の権利行使の範囲は、極めて広範に及ぶものと考えなければならない。殊に私法理論あるいは行政法理論において、厳格な「法律上の論理」を優先させることから、その人権の効果における幅広い行使の形態という本来の本質実態を損ってしまう議論があまりにも多すぎるように思われる。近時の憲法訴訟の厳格な判断基準を求める論議も、例えばアメリカ法等モデルにした司法権の限界理論を確立し追求する論理も、このような裁判に至らない段階あるいはその他の領域での人権の行使の形態を前提にして論議されなければ、人権の本来の意義は失われてしまう。

これまで国家社会は、技術の進歩や人々の生活の便宜をあくことなく追求してきた結果として、その生活様式の多様化と複雑さをもたらしてきている。生活用品や生活用具についても同様のことがいえる。たとえば一つの例をみるならば、カネミ油症事件や森永ドライミルク事件にしても、それに睡眠薬によるサリドマイド事件、キノホルムによ

るスモン病の発生など、誰も日常生活の中でいちいち疑う余地のない食品・薬品において危険きわまりない結果を生み出してきたのであったし、また企業サイドの要請と国家政府の政策としての重化学工業の高度の推進は、極度の電力エネルギーの消費から国民・住民の生活に要求される枠をはるかに越えて、それらのエネルギー生産のために火力発電所・原子力発電所を全国沿岸地域にくまなく濫立せしめて、その結果自然環境の破壊や自然に調和してきたエコロジーの均衡を攪乱してきたのであった。

このように六〇年代の高度経済成長期においては、私企業による自然の濫開発が環境破壊を引き起こしてきたのであったが、七〇年代においては、環境破壊の担い手は、国や公共団体の公共事業が主流を占めるにいたってきたのであった。すなわち、六〇年代の四大公害裁判のような損害賠償を中心とした私的救済の面から、七〇年代における大阪国際空港訴訟や東海道新幹線訴訟のごとく人格権・環境権の主張を行っての差止請求を求めるものへの移行である。更に近時に至っては、住民の身近かな生活地域をとりまく、歴史的・文化的環境保全への関心の高まりである。このことは、住民の良好な生活環境を求める要求と歴史的文化遺産保存への欲求の昂進を示すものであり（歴史的文化財等の保存を争ってきたものには、代表的には、伊場遺跡事件〈遺跡指定解除処分取消請求事件〉がある。これは静岡県が国鉄の電車基地にするため、史跡として指定した伊場遺跡の指定を解除したのに対して、文化財保護の運動にあっている学者らがその解除処分の取消を求めた事例である〈東京高裁昭和五四・三・一三判タ三八〇号七〇頁〉。原告側の主張は却下された。第二に難波宮跡事件〈建設工事差止請求事件〉がある。歴史上重要な価値をもつ難波宮跡に大阪市が教育青少年センターを建設しようとしたのに対し、右建設は文化財保護法に違反する違法な行為であるとして、大阪市長に対し、住民訴訟として建設工事の差止めを求めた事例である。これは文化財保存運動を評価し、今後の開発に当っては文化財保存に配慮するということで、昭和五四・二・一三日和解が成立している。第三に特別



名勝三段峡現状変更許可処分事件である。昭和二八年、電力会社は、広島県八幡村の柴木川をせきとめてダム建設を計画したが、その下流に文化財保護法で特別名勝に指定されている三段峡があるため、県知事にダム建設の許可申請をするとともに、文化財保護委員会に、文化財保護法八一条一項の規定により特別名勝の現状変更の許可申請をして、この許可申請に対して委員会の許可処分が行われた事件である。原告の地元住民は、名勝を觀賞する権利を侵害され、名勝觀賞の文化生活を営む利益が侵されたとして許可処分の取消を求める訴えを行ったが却下された(東京地判昭和三〇・一〇・一四行裁例集六卷一〇号二三七〇頁)。第四に、特別史跡平城宮跡現状回復命令取消請求事件であるが、奈良県市街西郊の特別史跡平城宮跡の区域内に土地を所有する×が、文化財保護法八〇条一項による現状変更許可を得ることなくここに貸家などを建てたのに対し、文化庁長官が現状回復命令を発し、×がこの命令の取消を求めたが棄却された事例である(奈良地判昭和四八・六・四判夕二九九号三七九頁)。明確に、住民の主體的な価値観の推移を知りうるのである。このような住民の生活環境の質を高める意識の昂揚の背景には、同時に環境保全・保持の権利の存在の自覚がはつきりと高まってきたことが指摘しうるのである。各地の原子力発電所・火力発電所、公共的なし尿処理場・ゴミ処理場などの建設阻止や裁判闘争の法理論的中心においては、環境権の主張がなされてきたのであって、地域住民のそれぞれにおいて、人権としての環境権を守ることが、それらの闘争の柱に置かれてきたのであった(それらの環境権訴訟を若干ひろいあげてみると、海水浴場の破壊阻止を求めて漁港築造の差止を要求した長浜町の入浜権訴訟(松山地判昭和五三・五・二九判時八八九号三頁)、高層ビルの建築によって、公園の日照、天空、景観が阻害されるとして、環境権によって建築工事禁止を求めて争った日比谷公園環境訴訟(東京地決昭和五三・五・三一判時八八八号七一頁)、豊前平野沖を埋立て、九州電力が火電建設を行なおうとしたのに対し、背後地市民が埋立と火電建設の差止めを求めた事件(福岡高裁昭和五四・八・三一判時九三七号一九頁)などは環境権を認

めなかった厳しい判決であったが、一方、公立保育園児が、保育園の園庭に隣接して建築されるマンションによって日照被害を受けたとして損害賠償を求めた事例（名古屋地判昭和五一・九・三判時八三二九頁）や温泉地などの営業的な旅館などの建築物でなく、個人の別荘地住宅に対しても眺望権の侵害を求めた事例（横浜地裁横須賀支判昭和五四・二・二六）などについては、被害者原告の主張を認めてきているのであり、裁判所の判断は区々様々であり、環境権の文言は用いなくても、個別的環境権（例えば生活権、環境利益不当侵害防止権、健康権、日照権、入浜権、眺望権、静穏権、人格権など）の用語を用いて、それぞれの侵害の実態に即した権利概念によって、積極的に救済を認めてきているのである）。人権としての環境権は、憲法における人権体系に組み込んで論じられなければならない重要問題であることを自覚されうるのである。<sup>9)</sup>

近時の経済界の思惑の底流には、第二次石油ショック以来による経済不況によって環境保護・公害防止の思想より企業保護・経済保護の優先思想が復活してきており、今日の環境問題に対しては、いわば「まき返し」の状況が展開されているということができるであろう。そのことを証明するものとしてすでに前述した環境アセスメント法案の問題があるが、一九七八年の中公審の答申によって法制化が提示され懸案となつて以来、通産省、産業界の抑制、抵抗にあつて、環境庁は、毎年国会提出を断念してきている（朝日ジャーナル二二巻九号六頁参照。もっとも、環境庁自身も、真に国民、住民のための環境アセスメント法案の提出に積極的であるかどうか疑わしい事件が発生した<sup>10)</sup>）。

このような状況の下にあつて、すでに一九七六年全国憲は、「新しい人権」として、平和的生存権、マス・コミをめぐる新しい権利、それに環境権などが提示され、検討されたが、<sup>11)</sup>今やそれらの問題、すなわち平和権をめぐる問題、情報権をめぐる問題、環境権をめぐる問題が殊に憲法学者・研究者によって真剣に検討されなければならない状況に置かれているといわれなければならないのである。機会ある毎に、これらの人権類型の個別的検討が、それらの人権

の成熟にとって必須の問題であり、検討を一時でも怠ることは、それらの人権概念をめぐる新しい人権侵害の社会的状況・動因を看過することとなり、人権の間接的侵害、なしくずしの侵害に協力してしまう結果となるのである。

小林直樹教授は、「新しい基本権の展開」(ジュリスト六〇六号一五頁以下)の論文において、「平和権」「環境権」「情報権」「学習権」(教育権の再構成)「自治権」(地域住民の基本権)を提示され検討されてくるのであるが、(もともと他に休息権、余暇権、新しい生活権、文化権なども摘示されるが)今日社会変動に対してのこれらの人権の登場は、必然的に人権体系の再構成の要請としてあらわれることを指摘される(これらの更に詳しい検討については、「現代基本権の展開」(岩波現代法叢書)で展開されてくるのであり、そこでは「基本権再分類モデル」が提唱されている<sup>12)</sup>。とりわけ環境権については、激しい社会変化と生命・健康への直接間接の侵害が、環境破壊によってもたらされたという状況から既存の自由権、生存権の人権保障類型の枠を超えた激しい人権侵害の体験を国民・住民に迫ってきたことに対応して、これらの人権侵害から、更に積極的な人権保障要求の住民・国民運動と人権保障類型を求める方向に向う結果となってきたものであった。既存の人権類型及び人権体系の中での解釈を通じては、これらの人権保障は不可能となってくる。このことが、「新しい人権侵害」に対応してゆくための「新しい人権保障」の要請となってくる。生命・健康を中心とする個人の尊重の人権保障を建前とする憲法においては、「新しい人権」の展開は、既存の人権体系・類型の「読直し」あるいは「創出」等によって必然的な問題としてとらえなければならぬ<sup>13)</sup>。

このような立場から提起されてきた新しい人権としての「環境権」とは何であるか。そしてもし、環境権を人権体系・人権類型のニューカテゴリーとしてとらえられるというのであれば、すなわちこの環境権という「新しい人権」とは何であり、また人権の一つとしてどのような性質のものであり、かつ既存の人権体系(乃至類型)とのかかわりからどのように把握され、認識されねばならないか。またその役割及び人権としての機能、そして予測される効果はど

うであるのか、など考えてみなければならないものであろう。

## (二) 人権としての環境権の理念と環境権の概念

近時注目しうることは、住民のそれぞれ生活地域をとりまく、歴史的・文化的環境保全への関心の高まりである。しばしば歴史的・文化的環境保全から街づくり・街並保存へ等のアピールの下で、自治体レベルでの街並や景観保存の活動が行われ、条例の制定の事例もみられる（代表的には、倉敷市伝統美観保存条例〈昭和四三・九・三〇〉、京都市市街地景観条例〈昭和四七・四・二〇〉、妻籠宿保存地区保存条例〈昭和五一・三・一二〉、神戸市都市景観条例〈昭和五三・一〇・二〇〉、神戸市地区計画及びまちづくり協定等に関する条例〈昭和五六・一二・二三〉、そしてずっと古くには金沢市の伝統環境保存条例や伝統的建造物群地区保存条例などがあり、現在（昭和五九年二月）審議中のものに滋賀県のふるさと滋賀の風景を守り育てる条例（案）や名古屋市の都市景観条例などがある。また盛岡市の都市景観行政、秋田県角館町の武家屋敷修景保存、大阪市中之島景観保全と再生、横浜市の歴史を生かす都市デザイン行政、長崎市の中島川復興とロマンの町再生行政等街づくり行政は全国に及んでいる）。これらは、住民の良好な生活環境を求める要求と歴史的遺産保存への欲求の昂進を示すものであり、この点にいたって明確に身近かな生活環境に対する住民の主體的な価値観の転換を示す兆しを知ることができるのである。<sup>14</sup>一九七七年三月二二日から一週間にわたって「歴史的風土保存に関する国際シンポジウム」が東京・京都などで行われてきた。これはユネスコの呼びかけによって開かれたものであったが、国民の歴史的遺産保存への関心を、いっそう呼び起こしてきたものであった。それが歴史的文化的風土環境を保存する目的であっても、住居環境を整備するための公園や緑地の設置を要

求するものであっても、また総合的な自然環境の保全をめざすものであったとしても、住民が主体的にそれらの環境を保存し保持してゆくための下からの運動こそ最も大切なことであると思われる。<sup>(15)</sup>

このような住民の生活環境の質を高める意識の昂揚の背景には、同時に環境保持の権利の存在の自覚も高まっていることが認められる。各地の原子力発電所や火力発電所の建設阻止や裁判闘争の理論的・法理論的中心には必ず環境権が置かれ(最近では、しばしば人格権とだき合わせて提訴することが多くなってきているが)、地域住民の個々の人権としての環境権を守ることが、それらの闘争の中心に置かれていることはそのことを明確に示すものである。環境権の理念を形成してきた背景には、これまでも指摘してきたように、とりもなおさず、直接的には、六〇年代以後のわが国の高度工業化、高度経済成長にともなってくる公害産業の廃棄物による大規模かつ決定的環境破壊があるものといえる。すなわち、それらの環境破壊現象によって、人びとの健康破壊が生じ、あるいは生命・身体への侵害までもが引き起こされることとなったのであるが、そこには当然、公害・環境破壊から生命・身体を守るための論理として「環境と人権」の問題が登場せざるをえなかったのである。小林直樹教授は、この環境破壊の進行の状況をとらえて「公害による陸海空の汚染が、今日までに忍びがたいほど進行しつつあることは、周知の事実である。石油や原子力など、人間が用いるエネルギー源や生活から生ずる廃棄物だけにとっても、人間の生存の基盤である空気や水を危険なまでに汚染している事実、そのままに生存権の重大な脅威となっている。この環境破壊の広がりに対処するためにも、在来の「国家」そのものの枠組を始め、多くの制度や技術のありようが全国的に検討を要するようになってきた<sup>(16)</sup>」とされて、制度や技術の組替えを迫られてきているものであることを指摘される。当然これまでの科学技術の進歩は、環境破壊による決定的なまでの人間疎外状況をつくり上げてきた。同教授は、別稿において次のように指摘される。「“良い環境を享受する権利”とか“健康を損われない権利”などは、現代文明による環境の破壊や汚染が生

じる以前には、少なくとも『権利』として意識されたり要求されたりするような観念ではなかった。きれいな空気やよい水がふんだんにあって、誰にとっても「良い環境」が当り前の条件であった頃に環境権などの発想が出てくるわけがない。人間疎外を生ずるような事態があればこそ、こういう新しい基本権が主張されるに至ったのである」と述べられる。

このような、大規模かつ決定的な環境破壊現象は、日本国憲法の制定・成立段階には誰にも思いもよらなかったわが国の法理・法制度の変革すら迫ってきた「環境と人権」の問題を登場せしめたのであった。すなわち環境破壊による人権の大量侵害・大量破壊は、もはや既存の「生存権」概念の枠のみでは対応しきれないことを意味するものでもある。たとえば、大規模の公害企業が「環境」を一方的に囲い込み、独占的に掠奪していった過程の中で、企業活動の側の主張は、「営業の自由」であるとか、「財産権の自由の行使」などということ、排煙や工場廃液を自由勝手に大気や海の中へ放出してきたのであり、それらが犯罪であったり、処罰の対象になったりすることなしに自由に行われてきた。たとえその後、公害立法が、国の法律や自治体の条例等で整備されてきても、根本的な解決の役割を果たすものではなかったのである。このような従来の人権概念で対応しきれない新たな環境破壊という人権侵害に対して、どうしてもそれらに対応した積極的な人権が構想されなければならない。ここに従来の人権の再検討の要請や、新しい人権を構想しその理念を求めなければならない必然性があったのであり、新しい人権として環境権の登場の必然性があったのである。

環境権の概念についての検討に移りたい。環境権という場合、それは良き環境を享受し、かつこれを支配しうる権利であり、さらに人びとが健康な生活を維持し、快適な生活を求めるための権利である、と説明することができるであろう。環境権を人権として確定していくにあたって、その「環境」の概念の明確化が要請されてこよう。この観念

の理解が、必ずしも統一されていないだけにきわめて重要であり議論のあるところでもある。まず環境権の権利主体については、それが自然人に限られるべきか、あるいは法人や権利能力なき社団などにもその資格がありうるかについては議論がある。この点については、環境権を憲法上の人権として構成してゆく点からいっても、自然人に限るべきであろう。国民が良き環境を享受し、快適な生活環境を求める人権としてとらえてゆく点からいって自然であるであろう。私法上の権利とは異った人権の性格からして、第一章において述べてきた如く、個人の尊厳を基礎としたその性格は、人々の国家社会を形成してきた経緯とあわせて極めて長い歴史と経験の産物である。この系譜の上に立脚して、新しい人種の一つとして位置づけられてゆくものであり、肉体をもって生活をし、生命をもった自然人に与えられた絶対的権利として理解されなければならない。

このような権利主体についての問題は、その範囲ないし枠をどのようにとらえるかということとも必然的に関連してくるのである。すなわち環境権をもって裁判所で争おうとする場合に具体的に出訴権がどの範囲までおよぶかということである。吉田町し尿処理センター事件の昭和四六年広島地裁判決を初めとして多くの環境権訴訟において汚染地域住民の原告適格は広範に認められるようになってきている<sup>19</sup>。判例上のそのような傾向は一応ここでは置くとして、理論的にいって環境は原理的に共有のものである、との考え方と関連をもってくる。そしてその際、共有である環境の対象によってその範囲と基準が規定されてくることにもなる。抽象的には、その主体の範囲は、「そのか・か・わりをもつ範囲」ということができる。すなわち権利主体(国民・住民)と環境の対象との「か・か・わり」のある範囲ということになる。その際、対象が自然的環境、歴史的・文化的環境、社会的環境によって、それぞれのかかわりかたが異ってくるといえる。たとえば自然的環境についての環境汚染素材である工場のばい煙や排出ガスについていえば、そのかかわりをもつ住民(権利主体)は、それらの汚染物質の到達しうる範囲ということになる。海洋・河川の水質汚

濁の場合でも、騒音や悪臭の場合でも同じである。大気圏・海洋圏、地理的地域圏によって、それらの到達範囲はきまってくるのであり、その範囲にあるものが主体となりうることとなる。社会的環境についても、ほぼ同様のことがいえる。その住民のかかわりをもつ生活圏内の公園、学校、厚生施設、上下水道について環境整備維持の要求権があり、主体となりうる。歴史的・文化的環境については若干事情が異なってくるが、グローバルには、歴史的文化財などについては、国民共有の財産であることは、文化財保護法、古都保存法などによって立法上すでに認めてきているところである。しかしこれらを含めて、名勝記念物や遺跡などについていえば、それとかかわりをもつ地域の人びと、住民、研究者（たとえば古い神社仏閣ということであれば、それを信奉してきた地域の人びとであり、遺跡であれば発掘研究にたずさわっている研究者であり、住民、国民である）ということになる。ただここでもう一つ問題になるのは、地域住民が何らかのかかわりをもつ範囲でその主体たりうるとしても、そのかかわりかたの内容においてたとえば自然環境の破壊の場合に、破壊されている自然環境が美しい海岸であるとか、干潟であるような人が附近に住まわず直接日常生活とのかかわりのないごとき場合である。<sup>20</sup>しかし結局このような場合でも、地域住民あるいは国民レベルで、精神性に重点が置かれた何らかの関わりを持ってきているということがいえるのである。

つぎに環境権の対象についてであるが、それは、自然的環境、歴史的・文化的環境であり、社会的環境も含まれてくるといわなければならない。自然的環境という場合、その環境素材は、大気、水、日照、緑地、土壌などであり、あわせて眺望、景観、地形なども加わって、<sup>21</sup>たとえば、公害対策基本法において、そこで公害対策の対象とされている素材（第二条）よりもはるかに広い範囲におよぶということができるのである。もとよりこれらの環境素材は例示的列記と解すべきであって、その時の社会、推移、環境変動によって対象となる素材の枠が変ってくるのは当然のことといわなければならない。更にこれらの素材は、地域によっては、その重点の置き方が違ってくることも考えられ



る。すなわち保護の内容が変わってくるということである。例えば市街地の中心にある緑地と緑豊かな山間地のそれとでは、緑地に対しての人々のかかわり方が異ってくる。また歴史的・文化的環境についてもそれが人間生活を取りまくかけがえのない精神的遺産として環境要素を形成している以上当然に環境権の対象となる。また公園・学校・医療厚生施設などのような社会的環境も環境権の対象として考えるべきである。この点については議論の分かれてくるところであるが、大阪弁護士会環境権研究会は、自然的環境のみではなく「長年にわたって築きあげてきた社会的環境、すなわち道路、港湾、橋などのような社会生活に不可欠な要素、あるいは、長い間馴れ親しんできた景観、あるいは人間の歴史の上に築かれた文化遺産といったものも、広く人間生活を豊かにする価値のある資源という意味において、この『環境』の中に包含さるべきである<sup>(22)</sup>」として、歴史的・文化的環境および社会的環境も環境権の対象として含めて考えていることを明らかにしている。この点に関連して、阿部照哉教授は、「環境権の権利性をどのように把握するかと関連するが、広く社会的環境まで含ませるのは、権利の外延を無限に拡散する危険があり、賛同できない<sup>(23)</sup>」と述べられ、社会的環境を除かれる。また小林直樹教授も、この点については、人工的な条件としての社会的環境は、「自然環境を保全する目的とは、ある場合には真っとうから対立してくる可能性が生ずるのではないか<sup>(24)</sup>」との疑問を提示された。さらにこれらの議論に対して、淡路剛久教授は、「民事上の差止請求権の根拠としての環境権」と「人権としての環境権」とを区別して、前者においては、自然環境と文化的環境および社会的環境とを同一にとり扱うことは、不可能ないし著しく困難であるが、後者においては可能であるので社会的環境も含めて考えるべきだとの主張をされる。あわせて「人権としての環境権」において、環境権の客体から社会的環境を除かれる考え方の中には、社会的環境施設設置の要求と自然環境保護の要求とが衝突し、矛盾することがありうることを理由に主張される立場があるが、この主張の不合理性については、「この種の人権の衝突は、他の人権どうしでも起りうることであって、自

自然的環境権と社会的環境権との間にのみ起りうる固有の困難と考えるべきではない<sup>(25)</sup>と述べられて、人権の調整の問題として、衝突の際にはケースごとに問題の本質を見きわめて解決されるべきものであると述べられる。また、社会的環境も含めて考える立場に立ちながら特異な主張をなされてくるものに宮本憲一教授の立場がある。自然的環境（物理的環境）と社会的環境（人工的環境）とを分けて、常に前者が優先されるものとして、環境権構成要素の両者の矛盾を解決しようとする考え方である。そして社会的環境の中においても公共財と準公共財の間に差を設けて優先の順位を置こうとする考え方である<sup>(26)</sup>。宮本教授の優先順位の論理の見解に対して、むしろ両者の調和のある適切な同時設置こそ、環境権の人権としての本来の要請から出てくる要請であるとの私見の立場は、すでに別の稿において指摘してきた<sup>(27)</sup>。一言述べておくと、環境権の本質的性格から、「健康で快適な生活環境」の内容を満たしてゆくためには、社会的（人工的）環境をドロップすることができないのである。いわば相矛盾するかのような如き社会的（人工的）環境と自然的環境とが、人々の生活の中に同時に完備されなければ、快適な生活環境はあり得ないのである。適切な社会的環境は決して自然的環境と常に衝突し、相矛盾するものではないのである。仮に相矛盾する場合には適切な調和が図られてこなければならぬ。たとえば、新幹線や高速道路、そして空港についても、それらの設置や運用に瑕疵や誤りがなければ、人間生活にとって害悪ではなく、有功便益で適切な社会的環境の一つであるといえるのである。更につけ加えれば、従来価値物と考えなかった自然環境を「価値物」として保全を要請してきた環境権は、従来から価値物である社会的環境を、改善・保全の要請をしないわけではなく、あえて人間の生活環境から、これはずして、環境権の射程外に、これを置く理由はどこにもないのである。

この点についての、イギリス・北欧を中心とするヨーロッパ諸国の都市における自然環境と社会的諸施設（公園、道路、住宅施設、公共的施設、オープンスペース等）との調和は、それを示しているように思われる<sup>(28)</sup>。突発的な地震

などの災害に見舞われた際においても、避難経路の道路や避難場所としての公園・オープンスペースは十分すぎるほど整備されている。イギリスはわが国のような地震国ではないが、いたるところにその意がつくされている。広大な公園やオープンスペースは、平日は車の進入を規制して人びとの休息と憩いの場所として維持管理されている。よりよい良好な生活環境を創造するための都市生活環境の配慮は、都市における市民のシビル・ミニマムであり、市民生活の譲りえない「公準」として守ることが要請されてくるのであり、その意味においては、都市生活環境をつくり上げる社会的環境が環境権の対象としてとらえられてくることは明白である。<sup>29)</sup>

環境権という「環境」の観念には社会的環境まで含めるのは、権利の外延を無限に拡張することになるのではないかとこの疑問が提示されてきている。<sup>30)</sup> この点については、右に指摘してきた如く健康で快適な生活環境の内容を十分満してゆくためには、どうしても社会的環境をドロップしてしまうことはできないように思われる。たしかに、自然的環境と社会的環境は、一面では相矛盾するかの如き関係にあるように考えられてくる。<sup>31)</sup> しかしそのことは、社会的環境が自然的環境と調和をもたないで、たとえばそこにおいて、より以上の不必要な設備がなされたり、その設置に誤りがあったり、設備や運用に瑕疵があったとすれば、それは決して都市生活に有益なものではなく、他の環境の要素と調和しえない害悪となって顕われてくることとなる。そのような自然の生態系をくるわしてくるような設備は、社会的環境の枠を超えたものであって、直ちにその設備と運用の誤りが正されなければならないのである。ここでいう環境権の対象としての社会的環境は、人間生活にとって不可欠の存在としてのものを意味することとなる。したがって、単なる快適性や便宜のための設備ではなく、人間生活環境での不可欠としての条件としての環境であり、それを超える設備なり社会的諸施設は、この対象から除かれてくることになる。この場合、人間生活にとって有益良好で不可欠な施設とそうでない施設との判断の基準は、きわめて困難ではあるが、その地域住民との「かかわり」との

関係から個別的に判断せざるをえないこととなる。なお環境権の範囲、内容については、主体、対象との関連でそれぞれ重複的に関係してくるものであって必ずしも機械的に個別的に説明しうる性質のものではない。

### (三) 環境権の法的性格と憲法解釈論

前節において指摘してきた如く、大阪国際空港公害訴訟控訴審判決においては、人格権という私法上の権利用語を使いながらも憲法一三条、二五条に理論的根拠を置いた環境権の内容を説明してきて「個人の生命・身体・安全、精神的自由は人間の存在に最も基本的なことがらであって、……憲法一三条はその趣旨に立脚するものであり、同二五条も反面からこれを裏付けているものと解することができ……」<sup>(32)</sup>と説明して住民側の要求としての差止請求を認めてきた。この裁判所の判断は、私法上の具体的な権利として差止を認める論拠として従来から論じられてきた環境権の論理に従い、その私法的説明として「人格権」の用語を使ったものと考えることができる。ところで、憲法的・公法的説明でこれを理解すれば、そこでは、幸福追求権（一三条）および生存権（二五条）から導き出されてきている新しい人権としての「環境権」そのものを認めていることになる。もとより憲法解釈上、環境権は、一三条および二五条を根拠に説明されてきていることはほぼ通説として承認されているといえることができる。しかし環境権を絶対的な権利としての人種の性格を説明するに当たって、なおかつその憲法解釈論的困難さは残っているように思われる。たとえば環境権を実定憲法典以前の自然権としてとらえるべきではないか、とされアメリカ合衆国や欧州におけるの憲法典の人権条項への環境権規定の追補改正などの例が示される。<sup>(33)</sup>あるいは、前章において、述べてきた如く、アメリカ合衆国の環境権訴訟において、訴訟上の主張が、連邦憲法修正九条で保障する自然権を根拠に多くのものが主張さ

れていることの事例も、これらの自然権説を補強するかも知れない。

そこで、環境権の法的性格を明らかにするために人権体系および人権規定に則した憲法解釈論を展開する前提として、それが導き出されてきた背景について若干述べておきたいと思う。

環境権の人権としての法的性格が形成されてくる前提としていくつかの要素がある。要約的にいえば、その背景的要素の一つは、企業の生産活動が、大量の廃棄物を自然及び人びとの生活環境へ投棄してきたことによって、自然循環作用のみでなく人びとの生活環境まで破壊しており、このことがすでに人類生存を左右する生態学的危機の兆候まで示すにいたってきたことである。<sup>34</sup> 第二にこのような状況をつくり出してきた企業活動に対する従来の法体系の無効力とその統制主体である国および地方行政機関の無能力と無責任とがある。四日市公害裁判や大阪空港公害訴訟控訴審判決などで裁判所がはっきりこのことを指摘してきたのであるが、それらの判旨をここで引用するまでもないことである。第三点は、私法レベルの差止請求としての事後的救済の法理でなく、憲法・行政法レベルからの事前的に予防的に規制・統制を可能とする操業停止、改善命令、あるいは最終的には環境影響評価の住民の判断にもとづく工場設置の停止や工場閉鎖までも含めた公法上の差止措置を可能とする法的根拠が要求されなければならない状況である。第四点は、決して侵害主体に転換しえない常に被害者であることを強いられる弱い住民の生活環境を守りうる法理の要請があり、あわせて被害が集団的な形で現れるのに対して、むしろ集団人権の性格と横暴な公害企業の一方的な環境破壊的企業活動に対しては、最終的に実力阻止まで可能とする抵抗権の性格の法理の要請があると思われる。第五は、今やきわめて整備されてきている公害対策基本法、自然環境保全法を中心とする公害法・自然保護法体系の(条例等の立法まで含めて)指導理念として機能し、實際上被害の発生に際しては、具体的救済のための法理的論拠として認識しうる(立法化は望ましいことであるが、しかし明文の条文が置かれなくとも憲法解釈上、環境権の理論化は

十分に可能である）法理の要請があった。このような背景的要素が、環境権の法的性格をつくり上げているといふことができる。<sup>(35)</sup> むろんこのような背景的考察をドロップしてしまった環境権の憲法解釈論は、人権体系・条項への論拠づけにおいても、単なる解釈論の表面的なカラ回りに終始してしまっているように思われる。とりわけ一三条、二五条に論拠を置いた説明であっても、それらの条項の読み直しのみではなく、それらが位置づけられている人権体系・人権条項の総合的な構造の中で、時代的社会的変動および変遷に応じた、常に住民・国民が人権の主体者である位置づけの中で読み直し解釈づけがなされなければならない。単なる形式的論理解釈のみではこれらの新しい人権の解釈や引き出しは不可能であるといえるであろう。そうした人権の国民（主体者）の権利保持義務と人権に内在する自己形成的性格は、憲法九七条および一二条において、人権の本来の性格としてははっきりと明示してきているのである。

つぎに人権体系における環境権の所在について明らかにしなければならない。労働基本権、教育を受ける権利、あるいは憲法一三条の解釈論として生み出されてきているプライバシーの権利あるいは肖像権などそれぞれの人権概念が、憲法における人権条項の制定段階から今日まで社会的変節あるいはその保障をめぐる政治的・社会的拮抗を踏えながら展開がなされてきたのであった。このことは第一章で述べてきた。六〇年代以後の人権論の一つの争点となった人権としての環境権は、憲法制定・成立段階には誰も考えられなかった「環境と人権」の問題を背景として登場してくることとなった。同時に公害企業の「環境」の独占的な掠奪と企業活動の営業の自由、財産権の自由な行使・活動という論理からするところの一方的な環境破壊行為に対して、あたかも、プライバシーの権利や肖像権や学習権や知る権利そして平和的生存権などの諸権利が、憲法解釈論を通じて生成し発展してきた経緯と同じようにそれらの理論的な構築と人権体系に依拠した解釈論等を通じて環境権の論証の作業を進めることは憲法研究者の当然の義務であり、緊急かつ必須の課題なのである。こうした中で、当初は企業の「財産権の行使」と住民の「生存権」の対立

の問題としてとらえようとする傾向が示されていた。しかし環境破壊の深化と企業活動によって引き起こされてきた住民の生命・健康の大量侵害の状況から、財産権と生存権の対立拮抗の問題としてのみでは片づかなくなってきたのである。生存権の財産権に対する優位・優越論から結論づけようとする人権解釈作業は、確かに従来の解釈論からすれば、一歩前進した解釈論ではあったが、しかし「環境と人権」の問題を終局的に解釈に導くことはできなかった。ここにおいて憲法二五条の一項および二項のあらゆる角度からの解釈論を試みてもそこには限界が感じられる。同時にまた、この条項にともなう学説においては、我妻栄教授以来<sup>36</sup>、そして司法解釈においては食管事件以来展開されてきたそのプログラム規定性の問題は、今日までも完全に克服されてきているとは考えられない。同時に二五条の憲法訴訟の範囲の中でも、朝日訴訟、堀木訴訟などの裁判を通じての解釈論は、その法的権利性への方向に一歩ずつ近づけてはきているが、この国家に対する請求権としての市民権についての労働者および社会的弱者保護のための社会的修正的権利によってのみでは、十分に環境破壊による「大量人権侵害」の状況に対処することはできないのである。大須賀明教授は、二五条の生存権条項の具体的権利性の論証に当たって公害問題との関連からその性格を説明して「公害問題の国による解決はまさしく生存権の立法趣旨に合致するものであり、その点からもまず憲法二五条にもとづいて国は公害の防止策や救済策を講じなければならない憲法上の義務があるといえよう<sup>39</sup>」とされて、二五条から直接国は公害防止の義務と救済義務があることを力説される。しかるに、環境破壊による人権侵害に対処するためには、二五条の生存権規定に依拠するとともに、一三条の「幸福追求権」に依拠するものでなければならない。幸福追求権は、「生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利」として、立法その他国政のうえで最大の尊重が払われるものとして明示された。この人権規定の法的性格は、社会権的性格と自由権的性格の両面をもつものとして考えられてきているが、基本的には、ヴァージニア権利宣言に登場し、そこにおいては前文において政府を更迭しうる抵抗権

理念も同時に登場し、それらの理念とともに保障されたごとく、<sup>(40)</sup> 基本的には、自由権的性格を中心とした性格であって、政府の施策や誤った施策によって生命・自由が侵されようとする場合、積極的にその排除を求め、いわば「より積極的」な性格をもった、人権体系においては総則的位置をしめる性格のものといえる。したがってこの生命・自由維持の人権の基本的な性格は、きわめて当然のことながら、反公害・環境破壊としての環境権の基本的性格に位置づけられてくるものであり、その法的性格の要素の基本をなすものと解釈されてくる。<sup>(41)</sup> この意味において、二五条における「国家の積極的な配慮と施策」を要請する性格と二三条における、いわば「公害・環境破壊からの自由」および「より積極的」な性格との両面から環境権の法的性格は引き出されてくるのであり、ここにおいて初めて、新しい社会の大変動（環境破壊による人権の大量侵害という状況）に対応した人権として位置づけられることとなるのである。当然このようにして引き出されてきた環境権は、「自由権」的性格と「社会権」的性格をあわせもち、前者の性格をその根底に置きながら、後者の国家による生活配慮を求める性格が前面に出てくることとなる。この意味からするならば、その根底に人の生活環境に対する空気、水、静閑、日光、緑地などの妨害ないし破壊に対し、「妨害排除請求権」的性格をおきつつ、同時にその前面には、人間として生活する上に不可欠とされるべく自然条件の国および公共団体に対する積極的ないわゆる「環境整備請求権」的性格のものが強調されることとなってくるのである。<sup>(42)</sup> この点においての理論的展開は、注記などの別稿において論じてきたので省略する。

なお論じなければならない問題は山積するが、本稿では、新しい人権としての環境権の提言を踏えて、以上の通り若干の基本構想を論ずるにとどめておきたい。これまでの学説判例については、拙稿「環境権の公法的研究」（中京法学一五卷一号）、同「わが国における『環境権』理論とその『人権』としての性格」（中京法学一〇巻第一・二合併号）等にゆずりたい。



〔注〕

- (1) (1)世界一三カ国から経済学、社会学を含めた法学者など社会科学専門家が、一九七〇年三月東京に集まって、国際社会科学評議会の『公害国際シンポジウム』が開かれ、そこにおいて『東京宣言』が採択された。『東京宣言』の一節では、「人たるもの誰もが、健康や福祉を侵す要因にわざわざいされない環境を享受する権利と、将来の世代(現在の世代がのこすべき遺産であるところの自然美を含めた自然資源にあづかる権利とを基本的人権の一種としてもつという原則を法体系の中に確立するようわれわれが要請することである」と述べてきたのであり、環境権を享受する権利を何らかの権利として法体系の中に確立すべきとの立法化要請が行われている。(2)また環境に対する価値物への認識については、議論の中で、「環境の問題を考える場合、GNPから社会資本、自然の美しさなど「自然資本」の悪化、損失を、一種の減価償却として、差引くことができるのではないか」という主張がなされている(高榎堯「国際シンポジウムが提起したもの」エコノミスト七〇年三月二四日号二五頁参照)。(3)実務家の環境権の具体的提起は、一九七〇年九月、新潟で開かれた日本弁護士連合会公害シンポジウムの仁藤一・池尾隆良弁護士の報告である(仁藤・池尾「環境権」の法理」法律時報四三卷三号一五三頁以下)。そしてまたこの昭和四五年九月の法律実務家の「環境権」提唱の有力な動機となったのは、合わせてその、前年昭和四四年七月に制定されている東京都公害防止条例であり、その前文において示されている三原則であり、そこでの「健康で快適な生活を営む基盤が『よき生活環境』であり、このよき生活環境を享受する権利はわれわれが生まれながらに持っている」とのヒントからであるといわれている。新潟での日弁連公害シンポジウムを主催した日弁連公害対策委員長の間田政雄氏は、環境権の提唱は「都条例が第一の萌芽を出し、今年(昭和四五年——執筆者注)三月東京で開かれた社会科学者による公害国際シンポジウムで、よき生活環境を享受する権利を条文化し、立法化せよという線を出し、そういうものの考え方を環境権という言葉で打ち出したわけです」(間田政雄「公害防止に『環境権』を」エコノミスト一九七〇年一〇月一三日号三八頁参照)と述べて、日弁連公害対策委員会が、環境権の理論化にとり組んできたことを明らかにしている。なお、あわせて京都府公害防止条例についていえば、昭和四六年の制定であり、日弁連の新潟報告以後に制定されたものでこれらへの動機やヒントにはなっていないが、逆にこの条例は、東京都条例や日弁連の環境権論の影響を強く受けて成立したものである。
- (2) 環境権の提唱されてきた事情については、別稿ですでに指摘してきた(拙稿「環境権」ジュリスト六〇六号三五—三六頁。同「わが国における『環境権』理論とその『人権』としての性格」中京法学一〇卷一・二合併号一七五—一七六頁参照)。

ただ日弁連公害シンポでの提唱以前に、司法的側面からすでに環境権を認めているような判例がみられるのである。たとえば、日照利益の保護を認める判決（東京高判昭和四二・一〇・二六高民集二〇巻五号四五八頁）や日光太郎杉事件判決（宇都宮地判昭和四四・四・九判時五五六号二三三頁）で、国民が共有すべき文化的財産を保存すべきものとした判決などもあり、また四大公害裁判の進行の中で住民の被害の深刻な状況が次々と明らかにされ、立法・司法両面からの環境保護への積極的対策要請の動向は、前述した如く第六四国会への公害対策基本法改正案を初め諸立法や政党レベルの環境保全基本法案の提出のごとき政治および国民世論をさらに公害阻止と環境保全の方向に向けて意識を高める役割を果たすこととなったのである。このような背景での仁藤弁護士らの環境権提唱は、その後急速に理論的深化が得られることとなった。

- (3) 津地裁昭和四七年七月二四日判決、判例時報六七二号三〇頁。法律時報臨増・公害裁判第一集第三集、「特集イタイイタイ病判決」ジュリスト四八六号、「特集新潟水俣病判決」ジュリスト四九三号及び法時四三卷一四号、「特集四日市公害判決」ジュリスト五一四号、法時四四卷一一号、「特集熊本水俣病判決」ジュリスト五三三号、法時四五卷六号などで判決の記録は詳しく紹介されてきた。なお牛山積「四大公害訴訟の歴史的位置づけ」ジュリスト法学教室（第二期）（2）、二二一頁以下参照。

- (4) 神戸地裁尼崎支部昭和四八年五月一日決定、判例時報七〇二号一八頁。

- (5) 大阪高裁昭和五〇年一月二七日判決、判例時報七九七号三六頁。この点について木村保男弁護士は、控訴審での人格権の説明は、裁判所が人格権を憲法レベルで認め、環境権そのものを天賦人権と認めて、実質的に環境権の中に踏み込んでいる、との理解を示され、また宮本憲一教授は地域性、集団性を認めた点で居住環境権について差止を認め、地域環境権についてはそれを認めなかった阪神高速道路事件よりもさらに進んだものである、との評価を示され、室井力教授も、憲法二三条、二五条が国政に対する権利のみでなく、私法関係においても適用されると判断しており、人格権という名前を使って憲法上の権利として認めたことは銘記されよう、との評価を下してくるのである（座談会「大阪空港訴訟控訴審判決の評価と展望」法律時報四八卷二号七八頁参照）。

- (6) 齊藤教授によれば、これまでの環境訴訟において、裁判所の判断の中に環境権的発想を見出すかどうかの問題について「環境権論者の評価によれば、という限定付けをした方がより正確かもしれない」（傍点筆者）とされ、これまで被害者側の環境権の保護の主張に対して裁判所の対応の仕方は、「少なくともいえることは、裁判所は環境権そのものを積極的に承認

していく気がないということである」(斉藤博「我が国における環境権理論と今後の方向」法律のひろば三〇巻三号六―七頁)との分析をなされてくるが、必ずしも当を得ているとは思われない。これまでそれを認容するにせよしないにせよ数多くの環境権訴訟においては、裁判所は被害者側の環境権主張に真剣に対処してきており、たとえ環境権に直接ふれない判決でも、環境権論の一つの効果としての反射的利益論の克服がなされてきており、被害住民の広い範囲での訴訟への当事者としての参加が可能になってきているのである。さらには、「環境権論者の評価に限定」されなくても、客観的に評価して、前記列挙の環境権訴訟はじめ、多くの訴訟において環境権は確実に認められてきているといえる。裁判所が環境権の主張の内容をほとんど認めている判決においても、明確に「環境権」の用語の使用を回避してきた傾向は、環境権を積極的に承認していく気がないというのでは決してなく、とりもなおさず、これまで実務上の訴訟技術やその展開の中で住民の素朴な要請と実務家の法定における訴訟理論に終始してきたものであり、正面からの法律学者による理論的研究が低調であり怠慢であったことに起因するように考える。西欧にみられる学者・研究者の弁護士・検判事兼務の習慣および制度のないわが国では、実務と理論の両面の協力および調和的発展は容易にのぞめないかもしれないが、殊に環境権の私法的側面での研究には、この点での協力が要請されよう。同時に、公法学者、私法学者の環境権論についての、公法的側面、私法的側面のそれぞれ両面からのより一層の理論化が要請されているものと考ええる。

(7) 拙稿「環境権——大阪空港公害訴訟」別冊ジュリスト(判例百選2)二三〇頁。

(8) 牛山積「大阪空港控訴審判決と人格権・環境権」法律時報四八巻二号四四頁。

(9) 拙稿「環境権の公法的研究——環境権の公法的性格と人権としての理論的展開についての概要」中京法学一五巻一号二五―二七頁参照。

(10) 昭和五五年二月一九日、衆議院予算委員会での土井たか子氏の「財界向け環境庁文書」の指摘事件である。

(11) 特集「新しい人権」ジュリスト六〇六号二八頁以下。ここで扱われている人権は、平和的生存権(久田栄正)、環境権(松本昌悦)、マス・コミをめぐる新しい権利(浦田法穂)の三つがとりあげられてきた。

(12) 小林直樹・現代基本権の展開(現代法叢書)六四頁以下。

(13) 阿部照哉「新しい人権としての環境権」Law School No. 20, 四頁。小林直樹「戦後憲法史・総説」法律時報四九巻七号一五八頁。若干批判的な立場からのものに池田政章「人権論・総論——人権体系論の現状と課題」法律時報四九巻七号六

頁。奥平康弘「人権体系及び内容の変容」ジュリスト六三八号二四三頁など。なお、環境権の人権体系への組み込みについては、拙稿「環境破壊による人権侵害と『環境権』の法理」法律のひろば二五巻一号五二頁、及び二五巻四号二四頁以下。同「環境保全と基本的人権」法律のひろば二六巻五号三一頁〜三三頁。同・環境破壊と基本的人権、九頁以下。

(14) もとより東京都武蔵野市にみられるような、市民が主体的に都市づくりに計画策定段階から参加し、緑化を図り、住みよい都市環境保全をすでに長期間にわたって実践してきた事例は、わが国ではまれな事例であったといえよう(松下圭一「新政治考」②——市民参加で計画策定」朝日新聞昭和五二年二月一日付夕刊、なお押田健雄「市民参加と環境問題」ジュリスト増刊総合特集四号一九二頁以下)。

(15) ヨーロッパの国々に比べれば、わが国では、自然的環境・社会的環境とともに歴史的環境保存への意識は、国や自治体の行政レベルも国民もきわめて遅れていると思われる。ヨーロッパでは、歴史的環境も自然的環境・社会的環境と一体として有機的にとらえて保存する意識が早期から確立されていた。イギリスにおいては、Ancient Monument Actは一八八二年にすでに制定されているし、その後住民運動に基礎づけられた自然環境や歴史的環境を保存する目的の強力や自然保護団体であるナショナル・トラスト(National Trust for places of Historic Interest or National Beauty)が、一八九五年に結成されている(これらがボランティアな組織団体であることは、前章でも指摘してきた通りである。なお、木原啓吉「海外にみる歴史的環境保存の動向」ジュリスト増刊総合特集四号三六九頁においても、これらに詳しい)。そしてまた、現在では、一九七一年の都市田園計画法において、特別建築物な歴史的遺産、樹木、それに広告建造物の保存や規制が一緒に規定されているのである(Town and Country Planning Act 1971, Part IV, London Her majesty's Stationery Office, Reprinted 1974, pp. 51〜63)。この点から附言すれば、大都市ロンドンでは、Greater London Councilが置かれて、自治体独自の環境行政が行われており、公園の維持管理やハウジングの問題や建築および都市計画や交通の問題など自然・歴史文化・社会的環境と保全が一体となって行なわれている。そしてそれらの行政施策の結果は、たとえば、環境行政の「Thames-side Environmental Assessment-A Study of Environmental Quality on Thames-side within Greater London」,「Pollution」,「Industrial Noise-Refuse Treatment plant」,「Annual Report of the Scientific Advisor」,「ハビタントと都市計画」,「Housing Facts and Figures」,「Housing and the GLC」,「The Human Habitant」,そして公園の維持・管理、緑化などの問題について「Parks for all Seasons」,「Parks for

Greater London」,「London and the Green Belt」などという有料の報告書やパンフレットが、Greater London Council Book shop から公刊発売されており、また「Greater London Services」という無料のパンフレットも住民への公表義務とサービスのために公にされている。このように、イギリス政府も Greater London も歴史的・文化的環境の保護への熱意は格別のものがあり、自然的環境、社会的環境(人工的な施設、建造物)などと有機的に一体として保全されている。街並や住宅などの建造物についても、屋根のカラーに至るまで環境行政のコントロールの下に置かれている。

(16) 小林直樹「人権理念の根本的検討——人権の哲学・序設」公法研究三四号二四～二五頁。

(17) 小林直樹・現代基本権の展開(現代法叢書)五九頁。

(18) 大阪弁護士会環境権研究会においても、その『提言』にあつては、「自然人」でなければならぬ、としているが、後の『環境権』では、見解の相異があることを明らかにしている(大阪弁護士会環境権研究会「環境権確立のための提言」ジュリスト四七九号七一頁。同・環境権、一六一頁)。

(19) 広島地裁昭和四七年五月二〇日判決、判例時報六三一号二四頁。その後、広島高裁判決(昭和四八年二月一四日判決、判例時報六九三号二七頁)においても同様であり、大阪国際空港判決第一審判決(大阪地裁昭和四九年二月二七日判決、判例時報七二九号六四頁)でも、その控訴審判決(大阪高裁昭和五〇年一月二七日判決、判例時報七九七号三六頁)でも同様である。その後の環境権訴訟でもほぼ一般化していった様に思われる。

(20) たとえば豊前環境権訴訟において、漁業者でない者(住民達)が豊前海や明神浜の喪失によってこうむる被害は、直接的な海の利用(漁場の利用)ということよりも、長い歴史の中でつちかわれた、ふるさつをつくり上げてきている自然と人間「明神浜と住民」というかけがえのない自然環境の破壊という精神的なものに重点があるように思われる(松下竜一「法をわれらの手に——豊前環境権裁判実戦記(23)」法学セミナー二六四号五〇頁以下参照)。あるいは、長浜町入浜権訴訟(松山地判昭和五三・五・二九判時八八九号二頁)や甲子園浜事件のように、その地域の住民達が海水浴場として利用できないとか浜の景観を害する等の理由で漁港築造や港湾計画変更処分等の差止請求や処分消請を行って、環境権訴訟を提起しているものであるが、ここにおいても地元住民と海水浴場あるいは甲子園浜という年にわずかな利用の機会しかないが、しかし精神的には重要な「かわり」を持つ関係の事例などである。

(21) このようにわれわれをとりまく自然は、もはや、われわれが自由にこれを使用しうる「自由財」ではなくなり、希少価値

を持つ「価値物」にまで変化したということができるのであり、これらを法的に評価すれば、「それらは一つの権利保護の要件を具えた」ということができる、との主張を行って「環境」概念を形成する素材をとらえてくるのである（仁藤・池尾『環境権』の法理「法律時報四三卷三号一五八頁。なお拙者・環境破壊と基本的人権、一五五頁」）。

(22) 大阪弁護士会環境権研究会・環境権、五〇頁〜五一頁。

(23) 阿部照哉「憲法と環境権」体系・憲法判例研究（有倉還暦記念）(II)二四三頁。

(24) 座談会「環境権論の現状と課題」大阪弁護士会環境権研究会・前掲書所収、二二三頁参照。

(25) 淡路剛久「ユートピア的環境権論から科学的環境権論へ」公害研究六卷三号一五頁〜一六頁参照。

(26) 座談会、前掲、大阪弁護士会環境権研究会、前掲書所収二三四頁〜二三六頁参照。

(27) 拙稿「環境権」ジュリスト六〇六号三七頁。

(28) 自然的環境と社会的環境と同時に、更に歴史的環境もとりわけ調和ある整備と保全とがなされているヨーロッパの諸都市の環境整備の現状については、注(15)参照のこと。

(29) 松下圭一「市民自治の憲法理論」（岩波新書）一〇二頁〜一〇三頁。および一五三頁〜一五四頁。高柳信一「生活権思想の展開」（岩波講座）現代都市政策（V）所収、五六頁。拙者・前掲書、一九四頁参照。環境権のこのような側面は、シビル・ミニマム論と正確に結びついてくるのである。

(30) 阿部照哉、前掲論文二四三頁。

(31) 小林直樹・前掲書二七八頁参照。

(32) 大阪高裁、前掲引用判決、判例時報七九七号三六頁。

(33) 河合義和「環境問題と公法理論」ジュリスト六二九号一〇三頁。

(34) 高柳信一「環境権の保護について」法律時報四三卷八号五六頁。高柳教授は、このような状況において、すでにわが国の法理・法制度の対応本能性を指摘されて環境権の法理の必要性を展開されてきた。同教授の前掲「生活権思想の展開」は、この理念を踏えた具体的展開としてつながりをもつ。

(35) 針生誠吉「自治体憲法学」（法学選書）七一頁〜七六頁。ここでは、環境権論を展開する場合の、その法的性格を形成してきた背景的状况の指摘は、もっともシビアに指摘されているように思う。二五条、一三条の並列的構成から引き出してく

る環境権論に対して、一三条を基本的前提とした、すなわち一三条の「生命」尊重の明文を中核とした環境全般へのひろがりをもつ外延構成をとった同教授独自の環境権論が展開されてくる。

(36) 我妻栄「新憲法と基本的人権」八〇頁〜一四二頁参照。

(37) 最高裁大法延昭和三年九月二十九日判決、刑集二卷一〇号一二三五頁。多数意見は憲法二五条をプログラム規定と解する旨の判示を行ない、いわば生存権の法意を示してきたリーディング・ケースといわれるのである。

(38) 生存権解釈のそれらを方向づけの基盤をつくってきたのは、池田政章『社会権』と人権論の再検討」法律時報四三卷一  
号一五頁以下、大須賀明『社会権』の権利性」法律時報四三卷一  
号二二頁以下、中村睦男『社会権』の歴史・思想的検討」法律時報四三卷一  
号八頁以下等であるが、とりわけ重要な出発点を画した大須賀明「憲法上の不作為」早稲田法学四四  
卷一・二号一四五頁以下では、その点についてのきわめて詳細な分析と検討と論証が展開されてきたのである。更に大須賀  
教授は近時「生存権論」(一九八四年一月二〇日刊)を発刊され、「生存権」に対する重要な提言と今日までの総括を行って  
こられているのであるが、時間的關係から本稿では分析引用等は不可能であった。なお堀木訴訟控訴審判決についての検討  
を中心におきながら、生存権の法的性格を的確に示しているものとして、中村睦男「生存権の法的性格」法律時報四八卷五  
号八頁以下。

(39) 大須賀明「社会権の法理」公法研究三四号一二〇頁〜一三二頁。なお大須賀教授は、そこにおいて憲法二五条二項の規定  
について、国の公衆衛生の向上・増進義務を規定することは、よりよき健康を目ざすという積極的内容を示しているので、  
国は、被害届を救済することが憲法上の義務であることを文言上明示している、として、大気汚染、水質汚濁などの環境汚  
染は、健康破壊の直接の要因であって、その排除と防止は公衆衛生の保全の不可欠の内容であることからみて、クリーンな  
生活環境の保全も国の憲法上の義務であるものだ、と指摘される。

(40) 種谷春洋・アメリカ人種宣言史論二二三頁以下参照。

(41) 佐藤幸治教授は、「環境権」の憲法的根拠として『環境権』は、基本的に一三条の問題として処理し、その国務請求権的  
側面は、二五条の問題として捉える方がすっきりするよう思われる」とされながら、一三条については「包括的な『生命・  
自由・幸福追求権』を保障する一三条と個別的基本権を保障する一四条以下とは一般法と特別法との關係に類似した關係に  
立ち、個別的基本権が妥当する限りでそれが適用されるが、妥当しない時は、『幸福追求権』が補充的に適用される」とい

う両規定の関係についての論理を展開する（佐藤幸治「環境権としての日照権」ジュリスト一九七一年一月号増刊号二三二頁。なお阿部照哉・基本的人権の法理二〇四頁～二〇五頁参照）。

（42） 拙稿「環境破壊による人権侵害と『環境権』の法理」法律のひろば二五卷四号二六頁参照。